

科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術会議有識者議員との会合 議事概要

- 日 時 平成 23 年 11 月 10 日（木）10:30～11:09
- 場 所 合同庁舎 4 号館第 3 会議室

- 出席者 大串政務官、相澤議員、奥村議員、青木議員、中鉢議員、大西議員、
泉統括官、梶田審議官、吉川審議官、大石審議官

- 議事概要

議題 1. 「レジリエントエコノミー研究会」報告

<産業競争力懇談会 中村委員長、浦嶋実行委員説明>

- 相澤議員 これからご意見を伺いますが、私から、「レジリエントエコノミー」、「エコノミー」とされたことについて、少し説明をいただけますでしょうか。
- 浦嶋実行委員 我々COCNというのは企業でございます。したがって、経済ということでございますけれども、その経済が依り立つところは、研究会でとりあげておりますように、公的なインフラであったりするわけでありまして。したがって、COCNですので企業活動を中心としつつも、そのバックグラウンドは非常に広いものになってございます。しかし、我々の基本は経済ということで、「エコノミー」とつけさせていただきます。
- 大西議員 直接的な復旧とか復興に続いて、各分野でこの震災をどう受けとめていくのかということで、今、議論を深められている。その1つをこういう格好で今日お話しいただいたのだと思って、大変ありがたいと思います。
1つだけお伺いしたいのですが、9月だったか、共同通信だったと思いますが、全国世論調査をやって、この震災について国民がどう思っているかを聞いたのですね。その中で、今では少し変わった質問ですが、首都機能移転を取り上げた。そうしたら、75%がこの災害に絡んで「首都機能を移転あるいは分散するべきだ」と回答しているのですね。これは新聞でも取り上げられていましたけれども。
どういう機能を分散あるいは移転したらいいかという質問もあって、首都機能というのは皆さん少し広くとらえているのですけれども、1番が、大企業本社なのですね。2番目が、ほとんど並んで中央官庁、少し下がって国会。だから、危機のときは議論よりも実践ということで、実践のヘッドクォーターが1か所に集まっていると危ないということで、一極集中是正というのが理由の第1で、そのもとで具体的に移転・分散を考える機能というのは中央官庁よりも大企業本社という回答ですね。これは9月18日ごろの地方紙等を中心に紹介されているので、ごらんいただければと思います。
それで、特にこのレジリエントエコノミーという場合に、やはり1か所に集まっているということは、そこが大きな被害に遭ったときに日本経済全体として危ないと、かなり直感的にわかるというか、心配になることだと思うのですね。

そういう意味では、こうした議論をしていくときに、この構造そのものがどうなのかということも重要な論点で、例えば、さっき協調されているとお話になったアメリカだと、ニューヨークあるいはニューヨーク周辺の、いわゆるニューヨーク都市圏に経済の集積があるといっても、日本の大企業本社の東京における集積に比べると半分もいないのではないかと思うのですね。西側にも分散しているし真ん中あたりにもいつている。フランスとかイギリスでは確かにロンドン、パリに集中していますけれども、EUを1つの国だと考えると群雄割拠型ですよ。だから、経済大国で余りにも多くの機能が1か所に集まっているのは世界でも珍しい。逆に言えば、そうでないと競争力が無いのだとは必ずしも言えないのではないかと。いろいろなところに群雄割拠していても、アメリカとかヨーロッパを踏まえればそれなりの競争力を持っているという気もするので、そうした観点からの議論もしていただけると非常にいいのではないかという気がしますけれども、その点の議論があったのかどうか教えていただければと思います。

○浦嶋実行委員 現在のところ、首都機能移転までの議論はございません。

ただ、首都というか大都会、東京は大切だという議論で、むしろ東京都の防災性能を上げていくべきだという議論はございました。

それから、産業界の個々の工場ですが、今回の震災にかんがみて、工場の代替機能をつくっておこうと。例えば、これは富士通だったと思いますが、福島県にありますパソコンの工場が今回の震災で被災して生産を中止せざるを得なくなったのですが、たしか島根県の別の工場にその機能をすぐ移して、すぐ生産を始めた。したがって、一部サプライチェーン上、非常に重要な部品を抱えている企業の中には、例えばデュアルハブ、そういった半導体などをつくる工場をデュアルで持つておこうといった意味合いで、二重化、代替という議論がございます。

残念ながら、先生がおっしゃるような大きな話までは、今回のところはございません。

○大串政務官 非常に関心の高いアイテムだと思いますが、レジリエントなエコノミーをつくっていくに当たって今回サーベイしていただいた中で、それをつくっていくのに今、日本において決定的に欠けている、あるいは遅れている科学技術の領域、イノベーションの領域というのはどの辺だろうかという点については、何がしかの知見はありましたでしょうか。

○浦嶋実行委員 1. の4つ目にあるように、体系的な技術開発課題を整理していく必要性を今、我々、感じておるところですけれども、やや次のステップに宿題として残っているようなところがございます。

ただ、我々の会員の中から、種々の分野でこういった技術を開発すべきだという提案が少しずつ参っておりまして、いつの時点かそれを整理して挙げていきたいと思っております。

○中鉢議員 レジリエントという言葉は、数か月前に経団連の場で初めて聞きました。その時、高校生の必須英語にあるのかということを探ねました。日本語訳を伺うと、ロバスト、強靱で、かつしなやかであると。今のご説明を聞くと、どちらかというと強靱なという意味合いに聞こえました。

そのこととBCPと何が違うのだろうかということを感じました。産業界はBCP、ビジネス・コンティニュイティ・プランを準備してオペレーションを行っております。大震災で、サプライチェーンが寸断されて以降、サプライチェーンの整備や生産体制のあり方を改めて見直していると思います。今回のレジリエントエコノミーというのは、企業で行っているようなものから、社会インフラといったものを併せてもっと広域にロバストなものを構築していこうと、コミュニティ・コンティニュイティ・プランと言っていいのかどうか分かりませんが、こういう概念でいいのか1つ。

もう一つは、企業の取り組みの中で、震災以前は重複を避けようではないか、無駄を削減しようではないかということで、プラットフォームを形成して、結果として、どちらかという効率を求めて一極集中になっていきました。そして、なかなか余剰なコストはかけにくいという状況があって、多分ビジネス・コンティニュイティ・プランは考えとしてはあっても、コストをかけてそこまでやるというところにはいかなかったのが現実ではなかったかと思います。今回のご提言では、その状況を突破するためにどういう力を用意されたのでしょうか。

例えば、サプライチェーンでは、タイの洪水で、震災の半年後にまた問題になってしまっております。エレクトロニクス産業の場合、ハードディスクが足りない、ディスクリット部品が足りないということになって、これが高騰してもすごい問題になっています。ある産業によっては、たった1点の部品がないために完成品がつかれないこともあると思います。こういう状況の中では、結局1社で頑張ってもどうにもならないところが出てきます。この問題を、この仕組みによってどう突破するのだろうか、このあたりについての見解を伺いたいのですが。

○浦嶋実行委員 大変難しい質問で、回答能力の問題が別途あると思いますけれども、企業の自助努力でできるところまではまず行うというのが、今回の報告中のBCPの深化であります。したがって、企業独自の判断でありますけれども、サプライチェーンを細かく分析して、サプライチェーンになっている事業者にまで指導していくような動きが出てきております。

ただ、企業が幾ら頑張っても、企業以外の世界といいますか、例えば公物として提供される道路網だとか、あるいは電力や通信といった公益事業体から提供されるサービス、そういったものの総和になってくるわけですし、企業1人ではできないので、官と民が全体あわせてレジリエンスを上げていくという構造に日本を持っていきたいと。そのような意味で、ぜひ政府の力をお貸しいただきたいと思っています。

それから、一個一個の会社のBCPを実現するには金がかかると言われております。例えば代替工場をつくるにも設備投資資金を必要とするわけでありまして。そのような意味合いで、何かレジリエンスに関連する設備投資等について、例えば税制上の優遇とか、そういった呼び水みたいなものがないものかと思っております。ここには明確に書かれておりませんが、そういった国の支援をお考えいただければありがたいと思っております。

○奥村議員 大変重要なテーマをご報告いただき、ありがとうございます。

既にご指摘のあった点でもあるのですけれども、やはりレジリエントを保とうとしますとエクストラコストは当然かかるといふことと、違う言葉で言うと、やはりリダンダンシーをどう担保するか。情報通信では、もうリダンダンシーを使うということは積極的にとらえているわけですが、問題は、そういうリダンダンシーを入れるとコストが上がる。コストは上がるけれども、やはりロバストさを確保するための必要コストだと。そうすると、発想としては、やはりそのコストをいかに下げるかということが大事になる。

そのときには、この資料で言いますと最初の危機対応能力ですか、つまり、リダンダンシーを含めて手段は増えてくるのだけれども、それをいかに有効に機能させるかという意味での指揮命令系統が明確になっていない。むしろかえって機能しないおそれが出てくるわけで、そういうことを考えますと、例えば自治体のあり方についてはここでは明確に出てきていないと思うのですけれども、やはり私は、例えば橋1つとってみても国が管理したり県が管理したり町村が管理するといった構造になっていますし、この自治体のあり方、先ほど大西先生がご指摘の、例えばアメリカではいろいろな州に本社があるではないかというご指摘も、この各州は日本の県とは非常に違うわけですね。企業誘致の条件も違っていますし、そういう意味で、ある種の自治体の権能あるいはあり方論を含めたご検討が私は必要なのではないかと思うのですが、今回そういった検討はされておられるのでしょうか。

○浦嶋実行委員 奥村先生がおっしゃるところまで、議論は及んでおりません。

○青木議員 大変勉強になる研究、どうもありがとうございました。

人文社会学者としての質問ですけれども、例えば、パワーポイントの16ページにユーティリティ・インフラ部門の一つの方法としてある音声ファイル型メッセージサービス、これに切り換えたことが非常に有効だったと聞いているのですけれども、こういうものは物理的、技術的に既存のものをより効率的に使うためのソフトの開発であって、これは、例えばORとか数学とか、そういった私の専門の人文社会科学の分野で、これはもう科学だと思うんですね。

それも重要だということをご指摘されていらっしゃるのには非常に嬉しいことですが、それに関連して、15ページのエネルギー供給の方法についてですけれども、政府・自治体の下に「非常時のエネルギー配分の優先順位の明確化と配分の仕組みの構築」とありまして、これは、例えばピークロードプライシングとか発電権の売買とか、そういうアプローチもあると思うのですけれども、そういうことは研究されているのでしょうか。

○浦嶋実行委員 現在のところ、先生ご指摘のような大きな概念までは含んでおりませんが、実は今回の震災のとき、ガソリンが払底したものですから、あらゆる機関でガソリンが欲しい、欲しいと。例えば防災機関でもガソリンがうまく回らなかったわけですね。それから民間企業でも、現場へ駆けつけようとしても車両にガソリンがないということでした。

したがって、この非常時のエネルギー配分の優先順位の明確化というのは主にガソリンのことを言っておりまして、だれが一番にこれを供給するのかというのはあらか

じめ、平時に、日常的に考えておくべきことではないかということで、ここに書かせていただきました。

先ほどおっしゃいました電力のロードプライシングだとか、そういう議論ではなかったということでございます。

○青木議員 ガソリンなどの場合はソフトだけでなく、どこに備蓄しておくとか、そういう事前の考えも重要だということですね。

○浦嶋実行委員 原油の備蓄というのは、国家備蓄とか民間備蓄とかあるのですけれども、製品備蓄というのはほとんどないわけですね。したがって、製品備蓄をしていただくという政府の施策が必要だと思います。その備蓄からどういう優先順位をもって危機のときに配分するかを事前に決めておいたほうがいいのではないかと、そういう議論でございませう。

○中鉢議員 震災以降、タイの洪水もそうなのですが、BCPの重要性が認識されていますね。今回のこの提言は、企業部門というよりは、そのはみ出たところが強調されているように思います。たまたま今、備蓄の問題がありました。企業での備蓄はというと、在庫です。在庫を国が持ってくださいというのも考えにくいことです。そして在庫は削減しないとキャッシュが回らない、こういうエコノミーとしてのドライブがかかってきます。民間のそういうものと国のインフラとの境目が、企業からみるとなかなかわかりにくい、ここが問題だと思います。

私どもも今回の震災で被害を受けましたが、自治体の支援というのは余りありませんでした。自治体は大企業と中小企業とを分けて、中小企業を支援するけれども、大企業は社会のインフラとは見なされず、全く隔絶されて孤立します。事業所が応援を求めても「本社に言ってください」となります。事業所も被災者ですので、本社がヘリコプターで何かをしようとする、市民からは「大企業はいいな、ヘリコプター出して。なぜ市民を助けてくれないのですか」と。ここですね、悩んでいるところは、ここも解がありません。

確かに備蓄というのは大事な視点で、経済活動、産業活動をしているところも、恐らく最終的にはガソリンとかそちらのほうの話になっていきます。ここはやはり、どこかできちっと議論しておいたほうがいいと思いますし、どこか場所があったほうがいいのかという感じがします。

それから、首都機能云々ですが、我々の場合は、2日後、3日後には機能を中部地方や関西に移したりしました。企業はそういうことを行えます。本社はどこにあってもいいわけですね。別に本社でオペレーションを行っているわけではありませんので。情報をきちんとつかんでいればいいわけですから別に強いこだわりはありません。

ただ、企業の本社機能の問題と国会を移すといった首都を移すという問題は、話が違うのではないかと思います。民間的にはそういう感じがします。

○中村実行委員長 これからの進め方ですけれども、この研究会は今年1年活動し、まだ数か月ありますが、そこで最終報告を出して終わりではなくて、我々としては少し継続して、今日ご議論いただいたようなことも含めて深掘りしたいと思っております。人文社会科学を含めた学術社会が、こういう問題で我々産業界、現場レベルとタイアップして研究開発

に取り組んでいただく、そういうことをぜひ本日お願いしたい、そのように思っております。

○大西議員　今、最後におっしゃった点で、私、学術会議の会長をしているのですが、学術会議は政府に対する提言と、産業界、それから国民生活に対して科学を普及したり、科学を使っていただく、そういう役割を持っている。それは古い言葉なので、協力して科学技術の開発、発展や応用を図っていく、そういう役割を持っていると認識しています。

これまでは、例えば新たな学術あるいは科学技術分野のこういうことについて見解を整理したり、研究を促進してほしいということが産業界から我々のところに率直に提案されて、それについて一緒に調査研究しましょうといった機会は、政府に比べるとそんなに多くなかった。そういうことで、ぜひ今期、22期というのが今期ですが、そういう活動もしていきたいと思っていますので、この場でお言葉をいただきましたけれども、ぜひ協力させていただければと思います。

○相澤議員　では、引き続き検討されていくプロセスで、いろいろなところでのインタラクションを持ちながら進めていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(以 上)